

経済財政政策部局の動き

世界経済の潮流2024年Ⅱ

—中国の構造問題と世界経済への影響—

前内閣府政策統括官(経済財政分析担当) 付
参事官(海外担当) 付

細江 僚汰

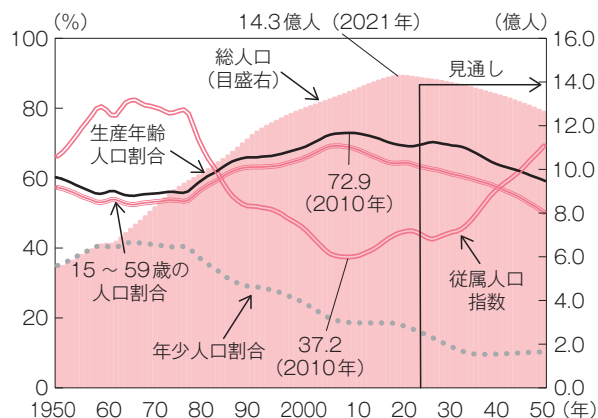
本稿では、2025年2月14日に公表した「世界経済の潮流2024年Ⅱ—中国の構造問題と世界経済への影響」の第1章のポイントを紹介する。

1. 中国の人口動態

中国の1950年以降の人口を俯瞰すると、総人口は2021年(14.3億人)にピークに、減少し始めている。従属人口指数をみると、1970年代以降継続的に下落し、いわゆる人口ボーナス期(=従属人口指数が増加する時期)であったものの、2010年(37.2%)に底打ちした後、上昇している。生産年齢人口割合でみると、2010年(72.9%)をピークに、低下してきている(図表1)。

このように、中国は既に人口減少と高齢化が進展する局面、いわゆる人口オーナス期(=従属人口指数が減少する時期)に入っており、今後の経済成長や不動産需要に対して下押し圧力が継続する見通しとなっている。

図表1 総人口と生産年齢人口



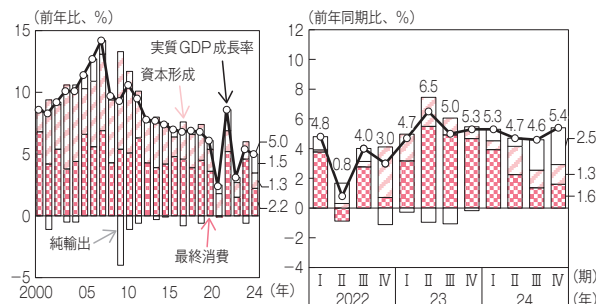
(備考) 国連「World Population Prospects 2024」により作成

2. 中国の「過剰供給」の現状と世界経済への影響

2024年後半の中国の経済は、政策効果により供給の増加がみられるものの、景気は足踏み状態となっている。2024年のGDP成長率を見ると、政府目標の「5%前後」と一致する前年比5.0%の成長となったものの、需要項目

別では家計消費を中心とする最終消費が低下する中、純輸出(外需)と資本形成の寄与が高まった(図表2)。

図表2 実質GDP成長率



(備考) 中国国家统计局により作成

家計消費の弱さについては、人口オーナス期における住宅価格の下落が続くことによる負の資産効果が指摘されている。住宅価格の下落が家計消費に与える負の資産効果については、幅を持って理解する必要があるものの、住宅価格が本格的に下落する前の2021年頃と比較すると、2024年前半には0.9~6.7%程度の消費の下押し効果が働いている可能性がある。

こうした不動産市場の停滞に伴って内需が伸び悩む中で、国内需要を上回って生産された財が安価に輸出され輸入国側の経済や雇用に影響を与えているという「過剰供給」問題が指摘されている。「過剰供給」問題について、鉄鋼と自動車に関する供給関数と需要関数の同時方程式を推計したところ、一定の仮定の下で、中国の不動産市場の停滞がこれらの財の価格低下と輸出量の拡大を生じさせることが確認された。

また、鉄鋼を例に、中国で過剰供給された財を輸出することによる世界経済への影響についてGTAPモデルを用いて試算したところ、一部の国・地域では実質GDPや国内投資の増加につながるものの、競合する製造業が立地する国・地域においては輸入の増加や国際市場での競争の激化に伴う鉄鋼の価格下落、当該産業への負の影響による国内投資の減少による実質GDPの低下という負の影響を与える可能性があることが確認された。

以上から、中国には不動産市場の下げ止まり・安定化をできるだけ早期に実現し、国内の需給ギャップを解消していくことが求められるほか、中長期的には、製造業への依存度を低下させ、経済のサービス化を通じて内需主導型の経済への転換を図っていく必要があると示唆される。

細江 僚汰 (ほそえりょうた)